

自民一新会

将来を見越した
都市経営が重要

平成30年度までの決算は一般会計をはじめ総じて適切に処理され、歳入歳出はバランスし単年度収支は黒字。主要な財政分析でも健全化を保っている。しかし、人口減少が始まる10年先を見通した都市経営戦略が見られない。

一般会計の4割を占める民生費は今後大きく財政を圧迫する。上下水道などの公営企業会計は基金等を取り崩して収支バランスを保っているが、いつまでも続かない。これ以上問題の先送りではできない。今後において中学校給食やゴミ焼却施設整備など山積する懸案事業の推進には、国、府との連携のもとに、上村市長の強いリーダーシップにより積極的な行政運営が重要。

日本共産党
京田辺市議会議員団市民の負担増に
敏感になるべき

一世帯あたりの年間所得は依然、低迷する一方で、消費税増税や社会保障改悪等による負担増が続ぎ、暮らしの不安は大きくなっている。本市では平成28年10月より粗大ごみ・持込ごみの有料化が導入された他、国保税も

引き上げられ、今後下水道料金の引き上げが計画されている。これらの市民の負担増に対し、市は敏感になり、それが本場に必要なのか、負担の程度は適切なのか、そして負担増に見合う効果はあるのか、丁寧に考え検証していくべきである。そして粗大ごみ有料化など効果の疑わしいものは廃止するなど、さまざまな負担増から市民の暮らしを守る市政を進めていくべきだ。

NEXT 京田辺

人口増加の時に
将来ビジョンを

平成30年度は公立幼稚園の全保育室への空調設置、認定こども園整備事業、積極的な保育士の採用、耐震貯水槽整備、中学校給食事業手法調査、空き家対策など新規事業拡充に取組まれたことは評価する。一方で上下水道

事業にあっては、将来にわたり持続可能な事業とする必要があり、財政面を考慮した経営の適正化が喫緊の課題である。また、異常気象等により増加する自然災害への備えが急務であり、災害発生時即時対応できる財政調整基金増額積み立ての必要性を指摘しておく。中学校給食や認定こども園化をはじめとする各種事業は、各部署一体となり知恵を出し合い取組まれたい。

京都南風の会・
日本維新の会クラブ各種広報媒体で
市の発信力強化

総合的には各種事業において適切な運営がなされていると判断・評価する。

市の広報業務に関しては、時勢を反映した情報発信を継続し行うことが求められる。変化の激しい情報発信プラットフォームの

潮流を見極めつつ、HPやツイッター等による受身の情報発信だけに留まらず、今後市民の声を聴きやすくする為の双方向通信にも対応していく必要がある。本市ではそれを見越して、既にLINEの公式アカウントを取得し適切な運営方針・ルール等の在り方を検討されているとのこと。

より一層市民の声を反映できる開かれた行政運営が成されることを期待したい。

公明党

まちづくりに向
け財源の確保を

防災広場の整備、複合型施設の整備、大住草内線の整備そして中学校給食早期実現など大きな課題が山積みである。今後中長期にわたる財政見直しや企業誘致、各種交付金の活用などの積極的な財源確保策が必要である。

令和元年から始まった幼児教育無償化を受け、待機児童対策の強化に加えて公立幼稚園の定員割れ問題には通園バス・給食の導入、習い事の実現などの早期対策をすべきである。

男女参画・女性活躍の視点から審議会や協議会に女性委員の登用を進めていただきたい。決算資料等の事業成果や目標の数字が分かりにくいので、しっかりと根拠に基づいた目標値を定めるべきである。

文教福祉常任委員会管外視察報告

11月6日に京都府ひきこもり訪問支援「チーム絆」として活動されている、宇治市にある「ほっこりスペースあい」において管外視察研修を実施しました。

また、11月13日には東京都多摩市で、翌14日に東京都世田谷区で管外視察研修を実施しました。



多摩市では、“健幸”まちづくり事業のなかの「スポーツ環境の整備」について、世田谷区では、世田谷区不登校対策アクションプランを策定し取組まれている「不登校対策」について、それぞれ研修しました。

総務常任委員会管外視察報告

11月11日に東京都中野区、翌12日には、東京都福生市において、視察研修を実施しました。

中野区では、性の多様性の観点から「同性パートナー制度」について、導入の背景、意義や制度実施の効果などを研修しました。

福生市では、防災広場の機能と給食機能を併せ持つ防災食育センターについて、防災広場の機能集約の観点から、常時・非常時それぞれの運用方法、予算面での課題等について研修しました。

